



平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉山 直也 TEL 03-6716-0700

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績（平成25年7月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	4,298	8.1	828	△4.8	749	△14.9	390	△39.8
25年6月期第1四半期	3,978	24.2	870	35.8	881	33.1	648	89.1

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 469百万円 (△29.0%) 25年6月期第1四半期 661百万円 (106.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	6.19	5.81
25年6月期第1四半期	11.64	9.75

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第1四半期	20,034	15,434	75.1
25年6月期	20,173	15,363	74.4

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 15,044百万円 25年6月期 15,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	12.00	—	13.00	25.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	6.50	—	7.00	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年度6月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	12.4	1,700	△8.1	1,500	△22.4	900	△28.7	14.27
通期	19,100	11.6	3,400	△11.4	3,000	△24.1	1,700	△32.2	26.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期1Q	63,171,350株	25年6月期	63,159,350株
② 期末自己株式数	26年6月期1Q	81,519株	25年6月期	102,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年6月期1Q	63,083,957株	25年6月期1Q	55,743,236株

（注）平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日（以下「当第1四半期」という））における我が国経済は、米国経済への懸念や新興国の成長停滞など、世界経済に対する不安材料は見受けられたものの、安倍政権および日銀による金融財政政策への期待感から過度な円高も是正され、景気浮揚に向けて明るい兆しも見えてきています。

このような状況の中、当社グループは、平成25年8月8日発表の計画のとおり、既存事業の基盤を磐石にしなが
ら、新規事業への投資も積極的に行い、中長期的な成長を実現してゆくための取り組みを本格化させました。

当社売上高の大半を占める国内既存事業では、調査・コンサルティングファームや食料品業界を中心に伸長したことにより、ほぼ計画どおりの実績となりました。顧客のマーケティングサービスに対するニーズ拡大を捉え、総合的なソリューション提供を実現してゆくために、高付加価値サービスの創出や企画提案力の底上げに注力しました。それと同時に、リサーチ需要の多様化によるセールスマックスの変化に適応してゆくべく、管理体制を強化することで利益を確保するコスト構造改革にも取り組んできました。

海外展開では、韓国のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.、中国のMACROMILL China, INC. が景況感の影響を受け、成長についてはやや弱含んでいるものの、事業規模は引き続き拡大を続けています。さらなる海外展開を見据え、M&Aや業務提携も積極的に模索しています。

新規事業展開としては、スマートフォン向けプロモーションアプリ『ミセコレ』のAndroid版を平成25年4月にリリースし、店舗・企業およびユーザー数の拡大へ向けて、サービスのブラッシュアップを進めており、順次iPhone版、WEB版のリリースも予定しています。また、「DIYリサーチ」サービスの『Questant（クエスタント）』が、平成25年10月にサービスを開始いたしました。さらに、平成25年11月7日に発表した、拡大推計POS（Point of sale system、販売時点情報管理）データサービス「Macromill Market Index（マクロミル マーケット インデックス）」は、順調に開発が進んでおり、平成26年4月からのサービス提供をめざしています。加えて、平成25年8月に出資した株式会社グライダーアソシエイツが展開する、キュレーションマガジン『Antenna（アンテナ）』は、ユーザー数が130万人を超えるなど順調に増加しており、収益化に向けて着実に前進しています。

スマートデバイスの急速な普及やテクノロジーの発達など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。こうした変化を捉え、次なる成長へ向け大きく飛躍してゆくために、既存事業・海外展開の堅固な基盤づくりと新規事業の早期立ち上げ、そしてその着実な収益化をめざしてまいります。リサーチ事業のみならず、マーケティング領域全般のサービス提供をとおして、事業拡大を積極的に進めてゆきます。

これらの結果、当第1四半期の売上高は4,298百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は828百万円（同4.8%減）、経常利益は749百万円（同14.9%減）、当期純利益は390百万円（同39.8%減）となりました。対前年同四半期比では減益となっておりますが、その主な要因は新規事業投資等の影響によるものであり、当第1四半期の連結経営業績については、ほぼ計画どおりに進捗しています。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。調査会社・コンサルティングファームを中心にリサーチ需要が好調に推移し、当サービスの売上高合計は1,997百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。リサーチ内容の複雑化などに伴い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズがさらに増加しており、当サービスの売上高合計は257百万円（同14.9%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。複雑化の進む顧客の調査目的やマーケティング課題に対し、最適な企画提案の実現へ向けて、リサーチャーの専門性を深めスキル向上を推進し、当サービスの売上高合計は405百万円（同15.2%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。リサーチ需要が高まる中、専門スタッフの対応力・生産性向上をめざし、業種としてはサービスや食料品からの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は423百万円（同21.9%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。特殊な手法や独自の設計を必要とする調査について需要はあるものの、AIRsの機能拡張により自動調査で対応可能な調査範囲が広がっていることやリサーチニーズの多様化の影響によって、当サービスの売上高合計は289百万円（同12.1%減）にとどまりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。海外調査実施についての需要が引き続き増加しており、当サービスの売上高合計は166百万円（同16.2%増）となりました。

⑦ QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて日々収集された購買履歴データをもとに、消費者の購買動向を捉える調査サービスです。当サービスは、時系列の購買動向を定期帳票でレポートする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象に意識調査を行うネットリサーチサービス「QPRmi11」、個別の課題に応じて複雑な集計・分析にも対応した購買動向分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロファイル分析を提供する「QPR-SCAPE」等によって構成されています。さらなる高付加価値提供を追求していった結果、当サービスの売上高合計は260百万円（同2.3%増）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においては知見とノウハウを蓄積しながら社内体制を整え、韓国においては景況感の影響を受けながらも営業体制の整備およびコスト構造の見直しを進めており、当事業の売上高合計は399百万円（同11.0%増）となりました。

⑨ その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理（CRM）システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型CRMビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。その他サービスの売上高合計は98百万円（同6.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、20,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加1,515百万円等がありましたが、現金及び預金の減少1,609百万円等があったためであります。

負債につきましては、4,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。これはモニタポイント引当金の減少91百万円及び法人税等の支払いによる未払法人税等の減少52百万円等があったためであります。

純資産につきましては、15,434百万円となり、70百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少19百万円等がありましたが、為替換算調整勘定の増加46百万円及び少数株主持分の増加29百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月期につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成25年8月8日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,668,258	7,058,603
受取手形及び売掛金	3,596,640	3,626,046
有価証券	1,156,200	1,160,900
仕掛品	16,065	20,500
貯蔵品	3,045	2,348
繰延税金資産	432,026	380,263
その他	257,460	232,550
貸倒引当金	△34,624	△27,263
流動資産合計	14,095,071	12,453,948
固定資産		
有形固定資産	595,214	600,523
無形固定資産		
ソフトウェア	795,335	965,570
のれん	1,188,317	1,200,758
その他	558,751	399,006
無形固定資産合計	2,542,403	2,565,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,330	3,737,200
その他	735,481	705,862
貸倒引当金	△16,091	△28,656
投資その他の資産合計	2,940,720	4,414,407
固定資産合計	6,078,339	7,580,265
資産合計	20,173,410	20,034,214
負債の部		
流動負債		
短期借入金	240,741	253,825
未払金	1,044,812	958,612
未払法人税等	309,631	256,770
賞与引当金	50,264	26,836
モニタポイント引当金	961,793	870,774
その他	309,803	339,385
流動負債合計	2,917,048	2,706,205
固定負債		
新株予約権付社債	1,660,000	1,650,000
退職給付引当金	49,076	56,780
役員退職慰労引当金	54,696	57,678
資産除去債務	128,975	129,448
固定負債合計	1,892,747	1,893,907
負債合計	4,809,796	4,600,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,008	1,954,894
資本剰余金	5,711,895	5,715,616
利益剰余金	7,236,609	7,217,423
自己株式	△40,404	△32,286
株主資本合計	14,861,110	14,855,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	3,060
為替換算調整勘定	139,171	186,000
その他の包括利益累計額合計	139,259	189,060
新株予約権	30,615	27,470
少数株主持分	332,629	361,921
純資産合計	15,363,614	15,434,101
負債純資産合計	20,173,410	20,034,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,978,141	4,298,447
売上原価	2,100,823	2,324,294
売上総利益	1,877,317	1,974,152
販売費及び一般管理費	1,006,425	1,145,342
営業利益	870,892	828,810
営業外収益		
受取利息	11,710	12,787
持分法による投資利益	176	4,030
その他	10,003	8,503
営業外収益合計	21,890	25,321
営業外費用		
支払利息	3,200	2,268
支払手数料	—	94,500
売上債権譲渡損	377	397
株式交付費	187	—
為替差損	1,400	3,998
自己株式取得費用	2,074	—
その他	4,485	3,435
営業外費用合計	11,726	104,599
経常利益	881,055	749,531
特別利益		
投資有価証券売却益	2,846	—
特別利益合計	2,846	—
特別損失		
固定資産除却損	3,436	—
投資有価証券評価損	7,823	—
特別損失合計	11,260	—
税金等調整前四半期純利益	872,641	749,531
法人税、住民税及び事業税	260,501	232,946
法人税等調整額	△49,868	106,514
法人税等合計	210,633	339,461
少数株主損益調整前四半期純利益	662,008	410,070
少数株主利益	13,324	19,384
四半期純利益	648,684	390,686

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	662,008	410,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,117	2,972
為替換算調整勘定	12,941	56,735
その他の包括利益合計	△176	59,708
四半期包括利益	661,832	469,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,279	440,487
少数株主に係る四半期包括利益	14,553	29,292

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 資金の借入

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会に基づき、株式会社みずほ銀行との間で締結したコミットメント期間付タームローン契約について、下記の通り、資金の借入を実行いたしました。

- (1) 借入金額 5,000,000千円
- (2) 資金使途 自己株式取得資金
- (3) 借入実行日 平成25年10月9日

2. 自己株式の取得

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について決議し、以下のとおり実施いたしました。

- (1) 取得期間 平成25年10月1日から平成25年10月31日
- (2) 取得した株式の総数 1,680,000株
- (3) 取得価額の総額 1,047,807千円

なお、取得した株式の総数及び取得価額の総額には、平成25年11月1日以降の買取状況は含まれておりません。